



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年5月13日

上場取引所 東

上場会社名 大研医器株式会社

コード番号 7775 URL <http://www.daiken-iki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 圭一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理部長 (氏名) 玉牧 健二

TEL 06-6231-9917

定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日

配当支払開始予定日

平成28年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	8,261	2.8	1,695	4.6	1,704	4.9	1,153	5.0
27年3月期	8,033	5.2	1,621	16.7	1,623	15.9	1,097	24.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	38.45	38.41	18.7	18.0	20.5
27年3月期	36.36	36.29	19.4	19.1	20.2

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。上記では、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	10,136	6,512	64.2	216.95
27年3月期	8,768	5,840	66.5	194.56

(参考) 自己資本 28年3月期 6,506百万円 27年3月期 5,834百万円

(注) 当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。上記では、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	1,294	△1,316	192	2,302
27年3月期	1,140	△383	△586	2,131

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	12.00	—	9.00	—	452	41.3	8.0
28年3月期	—	7.00	—	9.00	16.00	479	41.6	7.8
29年3月期(予想)	—	7.00	—	9.00	16.00	—	40.0	—

(注) 当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。平成27年3月期第2四半期末については、当該株式分割前の実際の配当額を記載しております。

なお、株式分割を考慮しない場合の平成27年3月期の年間配当金合計は、30円00銭(第2四半期末12円00銭、期末18円00銭)となります。

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,150	2.8	840	1.4	840	0.4	585	0.3	19.51
通期	8,550	3.5	1,740	2.6	1,750	2.7	1,200	4.1	40.01

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	31,840,000 株	27年3月期	31,840,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,849,257 株	27年3月期	1,849,216 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	29,990,769 株	27年3月期	30,191,034 株

(注) 当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株を2株とする株式分割を行っております。上記では、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は、平成28年6月7日に機関投資家及びアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	12
(4) キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(重要な会計方針)	15
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	18
(キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	29
(持分法損益等)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
役員の異動	33

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による積極的な金融・経済政策により、設備投資の持ち直しや企業収益の改善等、緩やかな景気回復基調が続いております。しかしながら、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気の下振れリスクを背景に、依然として先行き不透明な状況が続いております。

また、当社を取り巻く事業環境は、高齢化の進展による手術数の増加、院内感染や医療事故防止対策の推進により、国内外において医療用消耗品のニーズの拡大が続いております。

さらに、医療機器産業はわが国の経済成長に寄与し得る産業として期待され、「健康・医療戦略推進法」及び「独立行政法人日本医療研究開発機構法」の公布、保険外併用療養費制度の拡大推進を促す規制緩和の取り組み等により、国内医療機器産業の発展を促す環境は整いつつあります。

しかしながら、平成26年11月に施行された「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」により規制緩和が進み、国内外の異業種からの新規参入や既存メーカーの新分野への積極的な取り組みなど、他メーカーとの競合が予想されます。また、製造販売業者に対し、製造販売後の安全体制の一層の充実・強化、市場に対する責任の明確化を要求され、引き続き業界を取り巻く経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社は、高品質製品の常時安定供給を優先事項と掲げ、ユーザーと密着した営業活動の推進、品質を確保しながらもコスト競争力をもった生産体制の構築並びに独創的な製品の研究開発活動の強化に取り組んでまいりました。

当事業年度の経営成績の分析は下記のとおりであります。

(イ) 売上高

売上高は8,261百万円（前期比2.8%増）となりました。これは、主として主力の吸引器関連において、病棟用の吸引器であるキューインポットが好調に推移したこと及び注水器関連において、特定保険医療材料であるPCAセットが堅調に推移したこと等によるものです。

(ロ) 営業利益

営業利益は1,695百万円（前期比4.6%増）となりました。これは、主として売上の拡大及び売上原価の低減等により売上総利益が増加したこと等によるものです。

(ハ) 経常利益

経常利益は1,704百万円（前期比4.9%増）となりました。これは、主として営業利益が増加したこと等によるものです。

(ニ) 当期純利益

当期純利益は1,153百万円（前期比5.0%増）となりました。これは、主として経常利益が増加したこと等によるものです。

② 次期の見通し

当社を取り巻く経営環境は、依然厳しい状況が予想されます。その中で当社は「現在の医療を見つめ明日の医療の創造を通して社会に貢献する」ことを企業理念として掲げており、引き続き全社一丸となって市場シェアの拡大と収益性の向上に努めてまいります。次期の見通しにつきましては、以下のとおり見込んでおります。

売上高につきましては、吸引器関連において、主力製品であるフィットフィックスがトップシェアを維持し堅調に推移することに加え、病棟用吸引器であるキューインポットが継続的な普及活動効果により、特に消耗品であるライナーが大きな伸びを示すと見込んでおります。

また、注水器関連において、引き続き高シェアを維持し、特定保険医療材料であるPCA装置を付加した製品では市場ニーズを捉えた製品の積極的な展開により、着実なシェア拡大を見込んでおります。

営業利益につきましては、業容拡大に比例した販売費の増加に加えて、独創的かつ市場ニーズにマッチした新製品の研究開発費用、人員増に伴う費用等が新たに発生するものの、売上増及び更なる生産の効率化が利益に貢献するものと予想しております。

これらの結果、次期の業績見通しは、売上高8,550百万円（前期比3.5%増）、営業利益1,740百万円（前期比2.6%増）、経常利益1,750百万円（前期比2.7%増）、当期純利益1,200百万円（前期比4.1%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(イ) 資産

流動資産は前事業年度末に比べて、203百万円増加し6,205百万円となりました。これは、主として製品が72百万円減少したものの、現金及び預金が171百万円、売掛金が86百万円及び受取手形が25百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は前事業年度末に比べて、1,164百万円増加し3,931百万円となりました。これは、主として土地が505百万円及び建設仮勘定が713百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

(ロ) 負債

流動負債は前事業年度末に比べて、1百万円減少し2,662百万円となりました。これは、主として1年内返済予定の長期借入金が86百万円、未払法人税等が73百万円、未払費用が41百万円それぞれ増加したものの、未払消費税等が131百万円及び短期借入金が100百万円それぞれ減少したこと等によるものです。

固定負債は前事業年度末に比べて、697百万円増加し961百万円となりました。これは、主として長期借入金が690百万円増加したこと等によるものです。

(ハ) 純資産

純資産は前事業年度末に比べて、671百万円増加し6,512百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が剰余金の配当により479百万円減少したものの、当期純利益を1,153百万円計上したこと等によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前事業年度末に比べて171百万円増加し、2,302百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により得られた資金は1,294百万円（前期比154百万円増）となりました。これは、主として法人税等の支払いが448百万円、売上債権の増加が112百万円あったものの、税引前当期純利益を1,703百万円、減価償却費を183百万円それぞれ計上したこと等によるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は1,316百万円（前期比933百万円増）となりました。これは、主として有形固定資産の取得により1,307百万円支出したこと等によるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により得られた資金は192百万円（前期同期は586百万円の使用）となりました。これは、主として配当金を479百万円支払い、長期借入金を423百万円返済し、短期借入金が100百万円減少したものの、長期借入れを1,200百万円新規調達した等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	56.3	63.6	66.8	66.5	64.2
時価ベースの 自己資本比率 (%)	88.1	257.6	315.0	436.1	264.8
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (%)	723.9	92.1	78.0	83.6	126.9
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	19.0	122.8	164.5	274.0	208.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注4) 利払いは、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への配当政策を最重要経営課題の一つと認識し、経営成績に裏づけされた成果の配分を中間及び期末配当の年2回行うことを基本方針としております。

当期の1株当たり配当額は中間配当金7円、期末配当金9円としております。この結果、配当性向は41.6%となりました。また、次期の年間配当金は16円（中間配当金7円、期末配当金9円、予想配当性向40.0%）を予定しております。

内部留保資金の用途につきましては、今後の有望な事業分野に投下し、さらに高い利益性と成長性を実現することで企業価値の増大を図り、投資価値の拡大とさらなる利益還元につなげてまいりたいと考えております。

なお、当社は、剰余金の配当を取締役会の決議をもって行うことができる旨を定款に定めており、必要に応じて機動的な利益還元を実施できる体制を整えております。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成27年6月24日提出)における「事業系統図(事業の内容)」から重要な変更がないため開示を省略いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「我々は現在の医療を見つめ明日の医療の創造を通して社会に貢献します」という企業理念の下に、新しい医療の世界を切り開くべく未知なる技術と価値ある製品開発に全知全能を傾けております。

① 私たちは医療現場と協力し常に新しい医療機器の開発と需要の創造に努めます。

② 私たちは一人ひとりが不可能を可能にできるよう挑戦的に仕事にあたります。

③ 私たちは社会人として又企業人として全人格的な成長を通して企業の発展のため励みます。

以上の経営方針3項目を掲げて当社事業運営の目的としており、全役職員が一丸となり、医療を進化させ社会貢献できるよう日々取り組んでおります。また、当社製品ブランド名であるクーデック (COOPDECH) はクーデターバイテクノロジーという意味を持つ造語であり、独創の技術でドラスティックな医療革命を目指すという想いを表現しております。安易に時流に乗らず、常に新しい可能性に挑戦し続け、人が誰もやらない、しかも人類の生命に関する極めて価値の高い仕事を、当社の研究開発を通して形にしていきたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、医療機器製造と医療機器販売が事業のほとんどであるため、売上高総利益率と売上高経常利益率が本業の収益性を明確に計るための有用な指標であると考えております。今後とも株主の出資金を有効に活用することを大前提とし、収益改善に努め、企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の研究開発の特徴は、麻酔・手術室関連の医師・看護師・臨床工学技士を中心とした医療現場の潜在ニーズをできるだけ同じ目線で開発担当者が捉えるように努め、特許を含め独創的な技術を駆使して製品化することを基本理念としていることであります。また、当社は研究・開発から製造・販売にいたるまで、基本的に全て一貫して行っており、量産に係わる生産技術・品質管理においてもISO規格に基づき管理運営しております。今後とも現場第一主義を貫き、革新性・安全性を担保した新製品を確実に上市できる体制を維持強化してまいります。

以上のことを今後も継続させていきつつ、既存製品については更なるシェア向上を目指し、また、競争が激しい海外市場でも活躍でき、かつ新たな領域への進出を可能にする新製品の研究開発を進め、飛躍的な業績及び企業価値の拡大をできるだけ早い時期に実現させていく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の当社を取り巻く環境は、医療費抑制策の基調が継続し、病院間の競争の激化や国内外のメーカーとの価格競争などにより、引き続き厳しい状況に推移するものと思われまます。このような状況のもと、当社の営業・技術・製造が一体となって市場競争力を高めるとともに、さらなる業績の向上、企業価値の増大に向けて邁進すると同時に、顧客にとって不可欠なパートナーであり続けることを目指して取り組んでおります。また当社が対処すべき課題として以下のことに取り組んでまいります。

① 既存製品の拡充・新製品の開発

当社は「サクション (吸引) の大研 (フィットフィックス・キューインポット)」、「ポンプ (注入) の大研 (シリンジェクター、バルーンジェクター)」のイメージを定着させるとともに、独創的な製品の研究開発活動をより一層強化し、最先端医療を支える当社のイメージを確立するよう取り組みます。

② 海外販売の拡充

当社の売上はそのほとんどを国内販売に依存しており、海外売上高の割合は、平成27年3月期2.6%、平成28年3月期2.3%であります。今後も製品ラインナップ及び販売網の拡充に努め、海外での競争力をより一層高めていけるよう取り組みます。

③ 優秀な人材の確保、教育の強化

当社の企業価値は個々の従業員から創出されるものであります。当社の競争力を高めるため、積極的に採用活動を行い、優秀な人材の確保・教育に取り組めます。

④ 品質保証体制の充実

当社は、改正薬事法を踏まえて製品の保守、点検や修理など、お客様からのご要望に対して十分に応えられるように、品質保証体制の充実を図り、顧客満足度の向上に取り組めます。

⑤ 強固な企業体質の確立

当社は、コーポレートガバナンス、コンプライアンス、内部統制等の強化を図り、強固な企業体質の確立に向けて取り組みます。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,131,065	2,302,435
受取手形	1,274,904	1,300,562
売掛金	1,398,743	1,484,862
製品	625,676	553,000
仕掛品	60,865	50,970
原材料	263,797	279,472
前払費用	25,959	20,598
繰延税金資産	161,740	146,210
その他	59,794	67,892
貸倒引当金	△90	△189
流動資産合計	6,002,456	6,205,816
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	774,439	746,617
機械及び装置(純額)	122,006	109,731
工具、器具及び備品(純額)	141,957	140,344
土地	1,197,677	1,703,670
リース資産(純額)	-	12,430
建設仮勘定	270,933	984,143
有形固定資産合計	※1 2,507,015	※1 3,696,938
無形固定資産		
ソフトウェア	76,295	53,974
ソフトウェア仮勘定	-	9,000
電話加入権	5,103	5,103
無形固定資産合計	81,398	68,077
投資その他の資産		
投資有価証券	7,719	5,269
出資金	1	11
破産更生債権等	-	247
長期前払費用	3,277	7,110
繰延税金資産	53,861	40,081
差入保証金	97,338	97,643
会員権	25,500	25,500
生命保険積立金	9,390	9,394
長期未収入金	13,150	13,150
貸倒引当金	△32,150	△32,398
投資その他の資産合計	178,088	166,009
固定資産合計	2,766,502	3,931,026
資産合計	8,768,959	10,136,843

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	507,536	485,401
買掛金	361,281	377,777
短期借入金	※2 500,000	※2 400,000
1年内返済予定の長期借入金	203,168	289,952
未払金	324,117	334,945
リース債務	-	8,950
未払費用	343,185	384,571
未払法人税等	234,416	307,781
未払消費税等	131,650	-
預り金	23,905	26,258
設備関係支払手形	27,635	39,745
その他	7,611	7,305
流動負債合計	2,664,509	2,662,686
固定負債		
長期借入金	250,000	940,092
リース債務	-	4,475
長期預り保証金	10,569	13,986
その他	2,969	2,969
固定負債合計	263,538	961,522
負債合計	2,928,048	3,624,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	495,875	495,875
資本剰余金		
資本準備金	400,875	400,875
その他資本剰余金	104,329	104,329
資本剰余金合計	505,204	505,204
利益剰余金		
利益準備金	23,750	23,750
その他利益剰余金		
別途積立金	690,000	690,000
繰越利益剰余金	4,628,461	5,301,889
利益剰余金合計	5,342,211	6,015,639
自己株式	△509,958	△510,004
株主資本合計	5,833,331	6,506,714
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,579	△80
評価・換算差額等合計	1,579	△80
新株予約権	6,000	6,000
純資産合計	5,840,911	6,512,633
負債純資産合計	8,768,959	10,136,843

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	8,033,054	8,261,416
売上原価		
製品期首たな卸高	683,246	625,676
当期製品製造原価	3,855,802	3,891,164
当期商品仕入高	37,388	53,979
外注取付工事費	9,129	9,527
合計	4,585,566	4,580,347
他勘定振替高	※1 99,558	※1 82,367
製品期末たな卸高	625,676	553,000
売上原価合計	3,860,331	3,944,979
売上総利益	4,172,722	4,316,436
販売費及び一般管理費	※2, ※3 2,550,894	※2, ※3 2,620,495
営業利益	1,621,827	1,695,940
営業外収益		
受取利息	595	416
受取配当金	191	281
為替差益	2,232	-
受取補償金	3,548	3,060
助成金収入	-	8,662
その他	3,286	3,316
営業外収益合計	9,854	15,737
営業外費用		
支払利息	4,236	6,140
株式交付費	1,300	-
新株予約権発行費	2,222	-
その他	11	1,345
営業外費用合計	7,772	7,485
経常利益	1,623,909	1,704,192
特別損失		
固定資産除却損	※4 22,843	※4 983
特別損失合計	22,843	983
税引前当期純利益	1,601,066	1,703,208
法人税、住民税及び事業税	474,020	519,826
法人税等調整額	29,190	30,100
法人税等合計	503,211	549,927
当期純利益	1,097,854	1,153,281

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	3,103,533	80.1	3,103,699	79.7
II 労務費		424,096	11.0	424,083	10.9
III 経費		346,442	8.9	366,347	9.4
当期総製造費用		3,874,071	100.0	3,894,130	100.0
期首仕掛品たな卸高		51,335		60,865	
合計		3,925,407		3,954,995	
期末仕掛品たな卸高		60,865		50,970	
他勘定振替高	※2	8,739		12,860	
当期製品製造原価		3,855,802		3,891,164	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
外注加工費	5,170	3,554
減価償却費	98,355	119,158
荷造運賃費	97,022	100,165
工場消耗品費	35,889	32,362
修繕費	21,482	28,148

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)
販売費及び一般管理費	484	3,869
その他	8,254	8,991
計	8,739	12,860

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	495,875	400,875	85,845	486,720	23,750	690,000	3,898,405	4,612,155
当期変動額								
剰余金の配当							△367,799	△367,799
当期純利益							1,097,854	1,097,854
自己株式の取得								
自己株式の処分			18,483	18,483				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	18,483	18,483	—	—	730,055	730,055
当期末残高	495,875	400,875	104,329	505,204	23,750	690,000	4,628,461	5,342,211

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△94,558	5,500,192	565	565	1,052	5,501,809
当期変動額						
剰余金の配当		△367,799				△367,799
当期純利益		1,097,854				1,097,854
自己株式の取得	△422,200	△422,200				△422,200
自己株式の処分	6,800	25,284				25,284
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			1,014	1,014	4,948	5,962
当期変動額合計	△415,399	333,139	1,014	1,014	4,948	339,101
当期末残高	△509,958	5,833,331	1,579	1,579	6,000	5,840,911

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	495,875	400,875	104,329	505,204	23,750	690,000	4,628,461	5,342,211
当期変動額								
剰余金の配当							△479,852	△479,852
当期純利益							1,153,281	1,153,281
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	673,428	673,428
当期末残高	495,875	400,875	104,329	505,204	23,750	690,000	5,301,889	6,015,639

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△509,958	5,833,331	1,579	1,579	6,000	5,840,911
当期変動額						
剰余金の配当		△479,852				△479,852
当期純利益		1,153,281				1,153,281
自己株式の取得	△46	△46				△46
自己株式の処分		—				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△1,660	△1,660		△1,660
当期変動額合計	△46	673,382	△1,660	△1,660	—	671,722
当期末残高	△510,004	6,506,714	△80	△80	6,000	6,512,633

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	1,601,066	1,703,208
減価償却費	155,356	183,573
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	346
受取利息及び受取配当金	△787	△698
助成金収入	-	△8,662
支払利息	4,236	6,140
固定資産除却損	22,843	983
売上債権の増減額 (△は増加)	△183,180	△112,025
たな卸資産の増減額 (△は増加)	18,360	66,895
仕入債務の増減額 (△は減少)	18,876	△5,677
未払金の増減額 (△は減少)	△49,680	△20,517
未払費用の増減額 (△は減少)	51,115	41,418
未払又は未収消費税等の増減額	102,130	△132,487
その他	△56,513	17,833
小計	1,683,746	1,740,330
利息及び配当金の受取額	547	649
利息の支払額	△4,160	△6,221
法人税等の支払額	△540,112	△448,424
助成金の受取額	-	8,662
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,140,020	1,294,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△331,733	△1,307,672
無形固定資産の取得による支出	△48,946	△7,211
その他	△2,436	△1,316
投資活動によるキャッシュ・フロー	△383,115	△1,316,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	290,000	△100,000
長期借入れによる収入	200,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△313,423	△423,124
リース債務の返済による支出	-	△4,475
配当金の支払額	△367,520	△479,781
自己株式の取得による支出	△422,200	△46
自己株式の処分による収入	24,560	-
新株予約権の発行による収入	6,000	-
その他	△3,523	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△586,106	192,573
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170,797	171,370
現金及び現金同等物の期首残高	1,960,267	2,131,065
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,131,065	※ 2,302,435

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

製品・仕掛品・原材料 総平均法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 7年～50年

機械及び装置 4年～18年

工具、器具及び備品 2年～8年

ただし、平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

4 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書)

前事業年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払又は未収消費税等の増減額」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた45,616百万円は、「未払又は未収消費税等の増減額」102,130百万円、「その他」△56,513百万円として組替えております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	2,257,551千円	2,401,360千円

※2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額 及び貸出コミットメントの総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	500,000千円	400,000千円
差引額	1,500,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

※1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
販売費及び一般管理費	87,679千円	74,441千円
その他	11,878千円	7,925千円
計	99,558千円	82,367千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	584,925千円	618,712千円
役員報酬	269,070千円	276,360千円
研究開発費	437,257千円	447,609千円
減価償却費	22,090千円	22,894千円
貸倒引当金繰入額	△77千円	346千円
おおよその割合		
販売費	42%	42%
一般管理費	58%	58%

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	437,257千円	447,609千円

※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械及び装置	－千円	220千円
工具、器具及び備品	2,847千円	689千円
建設仮勘定	19,996千円	－千円
ソフトウェア	－千円	0千円
長期前払費用	－千円	73千円
計	22,843千円	983千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,920,000	15,920,000	—	31,840,000
自己株式				
普通株式(株)	780,808	1,124,608	56,200	1,849,216

(変動事由の概要)

発行済株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

株式分割による増加 15,920,000株

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式取得による増加 200,000株

株式分割による増加 924,608株

自己株式減少数の内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 56,200株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成22年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	6,000	
合計			—	—	—	6,000	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月14日取締役会	普通株式	185,455	12.25	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年10月31日取締役会	普通株式	182,344	12.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日

(注) 当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、株式分割前の実際の配当額を記載しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日取締役会	普通株式	利益剰余金	269,917	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日

当事業年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	31,840,000	—	—	31,840,000
自己株式				
普通株式(株)	1,849,216	41	—	1,849,257

(変動事由の概要)

自己株式増加数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式取得による増加 41株

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(千円)
			当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末	
提出会社	平成20年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	6,000	
合計			—	—	—	6,000	

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月15日 取締役会	普通株式	269,917	9.00	平成27年3月31日	平成27年6月10日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	209,935	7.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	269,916	9.00	平成28年3月31日	平成28年6月9日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,131,065千円	2,302,435千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	－千円	－千円
現金及び現金同等物	2,131,065千円	2,302,435千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 研究開発用設備（「機械及び装置」）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当社は、資金運用及び調達方針として、資金運用管理規程に基づき計画的かつ効率的な運用と調達を実現し、財務費用の低減と財政基盤の強化を図ることを目的としております。

資金運用については、価格変動リスクのないものを中心として短期的な預金等に限定し、資金調達については、銀行等金融機関からの借入を中心として、多額の設備投資が生じた場合には、エクイティファイナンス等の直接金融の活用を図ってまいります。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金については、取引先の信用リスクに晒されております。このリスクに対して、当社では、取引先ごとの期日管理及び残高管理の徹底を行うとともに与信管理規程に基づき年1回与信限度額水準の見直しを行い、信用リスクの低減を図っております。

投資有価証券については、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、四半期ごとに時価の把握を行い、機動的に対応できる体制を整えております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、全てが1年以内の支払期日であります。

借入金については、運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、支払金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の金利変動リスクに対しては金利を固定化することによりリスク回避を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次資金繰表を作成した上で、日次で入出金の確認を行い、流動性リスクの軽減を図っております。

2 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（平成27年3月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,131,065	2,131,065	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,673,647	2,673,647	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	7,719	7,719	—
資産計	4,812,432	4,812,432	—
(4) 支払手形及び買掛金	868,818	868,818	—
(5) 短期借入金	500,000	500,000	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	453,168	453,210	42
負債計	1,821,986	1,822,028	42

当事業年度(平成28年3月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,302,435	2,302,435	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,785,425	2,785,425	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	5,269	5,269	—
資産計	5,093,130	5,093,130	—
(4) 支払手形及び買掛金	863,178	863,178	—
(5) 短期借入金	400,000	400,000	—
(6) 長期借入金 (1年内返済予定の長期借入金を含む)	1,230,044	1,235,220	5,176
(7) リース債務	13,425	13,408	△17
負債計	2,506,647	2,511,807	5,159

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(4) 支払手形及び買掛金並びに(5) 短期借入金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)並びに(7) リース債務

これらについては、元利金の合計額を新規に同様の借入またはリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

科目	1年以内(千円)
現金及び預金	2,131,065
受取手形及び売掛金	2,673,647
投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	4,804,713

当事業年度(平成28年3月31日)

科目	1年以内(千円)
現金及び預金	2,302,435
受取手形及び売掛金	2,785,425
投資有価証券	
満期保有目的の債券	—
その他有価証券のうち満期があるもの	—
合計	5,087,861

(注3) 長期借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額

前事業年度(平成27年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	500,000	—	—	—	—	—
長期借入金	203,168	50,000	200,000	—	—	—
合計	703,168	50,000	200,000	—	—	—

当事業年度(平成28年3月31日)

科目	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	289,952	439,952	239,952	239,952	20,236	—
リース債務	8,950	4,475	—	—	—	—
合計	698,902	444,427	239,952	239,952	20,236	—

(注4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。

当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前事業年度(平成27年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,719	5,385	2,333
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
合計	7,719	5,385	2,333

(注) 1 減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

当事業年度(平成28年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	3,443	3,395	48
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	1,825	1,989	△164
合計	5,269	5,385	△116

(注) 1 減損処理を行った有価証券については減損後の価額を取得原価としております。

2 減損処理にあたっては期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。

2 事業年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は主として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成24年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定拠出制度

確定拠出年金制度への要拠出額は19,478千円です。なお、確定拠出年金制度への資産移管額は77,035千円であり、残り1年間で移換する予定です。当事業年度末時点での未移管額19,597千円は、未払金に計上しております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は主として確定拠出年金制度を採用しております。なお、平成24年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。

2 確定拠出制度

確定拠出年金制度への要拠出額は21,801千円です。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる資産計上額及び科目名

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金 (千円)	6,000	—

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第3回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 26名
株式の種類及び付与数 (注)	普通株式 656,000株
付与日	平成20年3月24日
権利確定条件	ア. 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、監査役または従業員いずれかの地位を保有している場合に限る。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 イ. 新株予約権者が死亡した場合、その者の相続人は新株予約権を行使することができない。 ウ. その他の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成22年4月1日～平成30年2月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成21年10月1日付(1株を2株に)、平成25年7月1日付(1株を2株に)及び平成26年11月18日付(1株を2株に)で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

	第6回新株予約権
決議年月日	平成26年5月14日
付与対象者の区分及び人数	当社従業員 8名
株式の種類及び付与数(注)	普通株式 400,000株
付与日	平成26年5月29日
権利確定条件	<p>ア. 新株予約権者は、下記①及び②に掲げる各条件を充たした場合、各新株予約権者に割り当てられた本新株予約権のうち、それぞれ定められた割合(以下、「行使可能割合」という。)の個数を、当該条件を最初に充たした期の有価証券報告書の提出日の翌月1日から行使することができる。なお、行使可能な新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。</p> <p>① 平成27年3月期乃至平成28年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が20億円以上である場合 行使可能割合：20%</p> <p>② 平成27年3月期乃至平成31年3月期のうち、いずれかの期において経常利益が50億円以上である場合 行使可能割合：100%</p> <p>イ. 上記ア.における経常利益の判定においては、当社の有価証券報告書に記載される損益計算書(連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書)における数値を用いるものとし、国際財務報告基準の適用等により参照すべき経常利益の概念に重要な変更があった場合には、当社は合理的な範囲内において、別途参照すべき適正な指標および新株予約権の行使の条件として達成すべき数値を取締役会にて定めるものとする。</p> <p>ウ. 新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係社の取締役、監査役または従業員であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではない。</p> <p>エ. 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。</p> <p>オ. 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。</p> <p>カ. 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。</p>
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	平成27年7月1日～平成34年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。また、当社は、平成26年11月18日付(1株を2株に)で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度（平成28年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	第3回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成26年5月14日
権利確定前		
前事業年度末（株）	—	400,000
付与（株）	—	—
失効（株）	—	—
権利確定（株）	—	—
未確定残（株）	—	400,000
権利確定後		
前事業年度末（株）	36,000	—
権利確定（株）	—	—
権利行使（株）	—	—
失効（株）	—	—
未行使残（株）	36,000	—

(注) 当社は、平成21年10月1日付（1株を2株に）、平成25年7月1日付（1株を2株に）及び平成26年11月18日付（1株を2株に）で株式分割を行っており、分割後の株式数で記載しております。

② 単価情報

	第3回新株予約権	第6回新株予約権
決議年月日	平成20年3月14日	平成26年5月14日
権利行使価格（円）	71	797
行使時平均株価（円）	—	—
付与日における 公正な評価単価（円）	—	15

(注) 当社は、平成21年10月1日付（1株を2株に）、平成25年7月1日付（1株を2株に）及び平成26年11月18日付（1株を2株に）で株式分割を行っており、分割後の権利行使価格で記載しております。

3 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,384千円	9,972千円
会員権評価損	17,086千円	16,187千円
投資有価証券評価損	11,893千円	11,267千円
確定拠出年金制度への移行に伴う未払金	6,462千円	－千円
未払費用	87,653千円	92,964千円
たな卸資産評価損	26,977千円	9,160千円
その他	55,143千円	46,738千円
繰延税金資産の合計	215,602千円	186,291千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.6%	－%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4%	－%
試験研究費税額控除	△4.5%	－%
所得拡大促進税額控除	△1.5%	－%
住民税均等割	0.2%	－%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	－%
その他	0.1%	－%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.4%	－%

(注) 当事業年度につきましては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、前事業年度の計算において使用した32.3%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が8,850千円、その他有価証券評価差額金が1千円それぞれ減少し、法人税等調整額が8,848千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社の事業は、医療機器等の製造販売及びこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	吸引器 関連	注入器 関連	電動ポンプ 関連	手洗い設備 関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	4,849,933	2,080,154	196,452	644,304	262,208	8,033,054

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	吸引器 関連	注入器 関連	電動ポンプ 関連	手洗い設備 関連	その他	合計
外部顧客への 売上高	5,124,167	2,134,436	123,663	626,604	252,545	8,261,416

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

役員および個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	山田 満	(被所有) 直接18.1%	代表取締役会長	自己株式の取得 (注)	422,200	—	—

(注) 自己株式の取得については、平成26年10月31日開催の取締役会決議に基づき、平成26年11月4日に東京証券取引所の自己株式立会外取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成26年10月31日の株価終値にて取引を行っております。

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	194.56円	216.95円
1株当たり当期純利益金額	36.36円	38.45円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.29円	38.41円

(注) 1 当社は、平成26年11月18日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割の影響を考慮し、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	1,097,854	1,153,281
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,097,854	1,153,281
普通株式の期中平均株式数(株)	30,191,034	29,990,769
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	61,560	33,661
(うち新株予約権(株))	(61,560)	(33,661)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成26年5月14日取締役会決議 第6回新株予約権(2,000個) 普通株式400,000株	—

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,840,911	6,512,633
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,000	6,000
(うち新株予約権(千円))	(6,000)	(6,000)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,834,911	6,506,633
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	29,990,784	29,990,743

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動（平成28年6月24日付予定）

- ・ 新任取締役候補
 社外取締役 大工舎 宏
- ・ 新任監査役候補
 社外監査役 北山 涼一
- ・ 退任予定監査役
 社外監査役 大工舎 宏